

受入図書資料 (335)
(*)印は寄贈図書
(-)印は移管図書

[その他]

東北の公認会計士による 2011.3.11 東日本大震災、そして震災復興支援の記録

日本公認会計士協会東北会 著 日本公認会計士協会東北会 (*)
会社四季報 (2018 年第 1 集) 新春
東洋経済新報社 編 東洋経済新報社

学内機関誌から (335)
- 論題紹介 -

OECD 公表の BEPS 行動計画 4 「利子控除・その他の金融支払に係る税源浸食の制限」

菊谷正人 経営志林 (法政大学) 54 巻 2 号

フランス連結会計基準の国際的調和 (24) - 連結会計基準の特徴 -

大下勇二 経営志林 (法政大学) 54 巻 2 号

固定的な監査報酬と不正会計に関する実証分析

尾関規正、高田知実 国民経済雑誌 (神戸大学) 216 巻 4 号

受託者の錯誤に対する救済と租税回避 - イギリス最高裁判例を参考に

中島 昇 鹿児島経済論集 (鹿児島国際大学) 58 巻 1 号

わが国における相続税制の展開 (前編)
浅川哲郎 商経論叢 (九州産業大学) 58 巻 2 号

少子高齢化の弊害を緩和するための税制改革の動向

岩崎政明

税務上の「住所」概念の研究 - 民法上の「住所」概念の不確かさと「借用」の困難性 -

川根 誠

租税史：近代日本における税の請願について

今村千文

(以上 3 件、税大ジャーナル (税務大学校) 28 号)

消費税の事業者免税点制度の在り方についての一考察

山田晃央

相続税の課税財産に関する一考察 - 新制度創設にかかる検討 -

峪 和生

税務調査の再調査手続きにおける「新たに得られた情報」に関する考察

赤壁隆司

仮想通貨の税務上の取扱い - 現状と課題 -

安河内 誠

(以上 4 件、税務大学校論叢 (税務大学校) 88 号)

連結納税制度の見直しについて

山林茂生、鈴木久志、幡野正仁

OECD モデル租税条約 25 条 3 項について - 条約に定めのない二重課税についての相互協議に関する検討 -

寶村和典

(以上 2 件、税務大学校論叢 (税務大学校) 89 号)

建物の取壊し費用の所得税法上の取扱いについて - 取壊し目的と必要経費性との関係を中心として -

森重良二

当初申告要件となっている課税方法の選択について錯誤を理由とする選択変更の可否

澤井勝美

相続税と所得税の二重課税について - 相続税と譲渡所得における二重課税を中心として -

古谷勇二

相続税の連帯納付義務者の財産の差押えによる延滞税の充足免除について - 国税通則法第 63 条 5 項適用の可否に係る検討 -

本橋 稔

遺留分減殺請求と納税義務の承継

前田純武

(以上 5 件、税務大学校論叢 (税務大学校) 90 号)